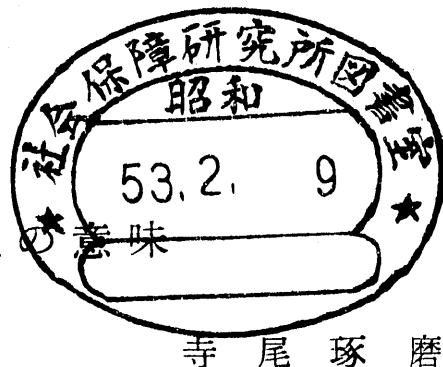




従属人口と扶養負担の意味

寺尾琢磨

世界人口の爆発的増加は依然つづいているが、こと先進国に関する限り、事態は大きく変わってきた。異常とも思われる出生率低下が起っているからで、西欧諸国の人口千についての出生率は13.7と、昭和41年のわが国の丙午のときの率と等しい。特に東西両ドイツでは、この数年、出生は死亡を下廻って、人口は連年減少をつづけている。西ドイツの合計特殊出生率（女子1人の産児数）は1.54で、東ドイツもほぼ同じ。事態を重視した若干の東欧共産国は、主因と思われる堕胎法の改正に乗り出したが、不思議と思われるのは、大半の国々が逆にその自由化を進めていることで、純再生産率が1を割っただけでたちまち優生保護法改正論が飛び出したわが国とは甚だ対称的である。

わが国の出生率は、昭和30年代連年低水準を低迷し、人口問題審議会をあわてさせたが、40年代に入って一時は回復の徴をみせた。だが49年から再び落勢に転じ、50年は17.1%、51年は16.3%と続落し、本年は、おそらく15.5%に落ちそうである。平均産児数は50年が1.91、51年は1.85で、特に驚異的なのは、東京都区部の1.54である。東京はおそらく世界の不妊都市、少くともその一つであろう。もっとも昨年度の人口増は108万に達したが、これはもちろん年齢構造の関係からで、永続性はない。人口はやがて静止し、次には減少に転ずるであろう。但し一部にはこの現象を石油ショック後の不況による一過性とする向もあるが、子供に対する価値観の革命がより根本的ではあるまいか。

人口の静止はいずれは避けられない人類の運命だが、その途上には多くの困難がある。その最たるものはおそらく人口の老齢化であろう。人口老齢化とは人口の平均年齢の上昇のことで、必ずしも老人の増加を意味しないが、現実には正に老人の絶対的相対的增加である。それがどんなに急速に進行してきたか、そして今後どんなに進行していくであろうかについては種々の数字が発表されている。だが最近の出生動向から推せば、今後の老齢化ははるかに激しいものがある。別の言葉でいえば、老人問題は今後予想以上に激化するだろう、ということである。一体老人問題とは何かはむずかしい問題だが、要は生活能力を失った人々をいかに扶養するかの問題であろう。いわゆる従属人口の増加のもたらず問題だが、人口統計では15歳以下の年少人口もまた従属人口で、しかも両者は同位に、無差別に取扱われている。すなわち両者の合計を生産年齢人口で割ったものを従属人口指数といい、生産年齢人口100人が何人のスネ嚙りを抱えているかを示そうとしている。もちろん生産年齢でも働けない病人や学生があり、小供や老人でも立派に稼いでいる人もあって、この計算が大雑把すぎることは言うまでもないが、それを別として私は、小供と老人との間で、扶養の意味はまるでちがうように思う。子は親にとって是一種のペットで、扶養は負担というよりは喜びだし、そのうえ一種の投機でもある。だが親に対する子の関係は、この点で全くちがうし、ことに親が老人になれば、扶養の負担的性格は強まるばかりであろう。かつて老人が尊重された主たる根拠は、その豊かな人生経験だが、日進月歩の現代ではその有用性は失われた。老人は家庭でも社会でもますます無意味の存在となろう。落ちこぼれは殖えるばかりで、結局その扶養は社会の責任となるわけで、換言すれば、老人問題に関する社会保障の任務はますます重きを加えてくるということである。激増必至の老人を前提とすれば、その困難さは充分予想されるが、それには重点的配慮が必要である。小供と老人を簡単に従属人口として一括し、同列に扱う如きは大きな間違いだというのが私の意見である。